

(別紙)「第2次宝塚エネルギー2050ビジョン(案)」に対するパブリック・コメント手続きに基づく意見募集の結果一覧表

・意見の募集期間 令和3年(2021年)4月12日(月)～5月11日(火)
 ・提出意見件数 12 件

※ ご意見ありがとうございます。

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
1	計画全般に関すること	-	-	<p>環境省は先月、2030年度の温暖化ガス排出を13年度比46%減らす政府の新目標決定を受けて、太陽光発電の拡大が目標達成に欠かせないとして「住宅やビルに(パネルの)設置の義務付けを考えるべきだ」と述べ、国土交通省など関係各省と協議する考えを示した。宝塚市で再生可能エネルギーを大きく導入するには、どのようなエネルギーに力を入れていくべきか。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>第2次宝塚エネルギー2050ビジョン(案)では、家庭部門の再生可能エネルギーの電気の自給率を2030年度20%、2050年度50%という目標を掲げています。本市で再生可能エネルギーを大きく導入するためには、太陽光発電の普及を進めていくことが重要であり、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進を始めとする住宅の創エネルギーを推奨、支援する取組を行っていく必要があると考えます。</p> <p>国は、今夏にエネルギー基本計画を改定し、再生可能エネルギーの割合を現状の約2倍となる36%～38%に大きく引き上げる方向であり、今後、太陽光発電のさらなる普及に取り組むこととしていいため、本市においても、国の動向を注視し、新たな動きに適切に対応することが重要であると考えます。</p>	-
2		-	-	<p>2050年カーボンニュートラルは単なる目標ではなく不可避の事だと認識しています。私たち市民がより具体的に参加できる、場所や環境を行政が用意してくださることで積極的な取組みが可能だと思えます。</p> <p>宝塚市は条例をはじめ、他市より一歩すすんでいると思いますので、より野心的な取組みを期待しています。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>本市はこれまで、宝塚市地球温暖化対策実行計画に基づき省エネルギーを推進するとともに、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例や宝塚エネルギー2050ビジョン(以下「ビジョン」という)に基づき再生可能エネルギーを推進し、地球温暖化防止に取り組んできました。今回、ビジョンの改定により、2030年度における目標を設定し、目標の達成に向けて、ビジョンに掲げる取組を進めていきます。啓蒙や情報提供を充実するとともに、セミナー、学習会、人材育成講座の開催などによる意見交換、交流の場づくりを行い、市民、事業者の皆さまと協働でビジョンの推進に取り組んでいきます。</p>	-

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
3	計画全般に関すること	-	-	<p>太陽光発電の普及促進策 現在、太陽光発電の普及率は9%になり、新築住宅では4割に太陽光発電が設備されています。しかし、2030年に電気再生エネルギー自給率20%を達成するためには、既存住宅への普及を促進しなければなりません。そのためには、高齢化が進む中で、安心して太陽光発電を購入していただく必要があります。</p> <p>宝塚市として、 ①投資金額(初期費用+メンテナンス費用)と節約金額(売電+自家消費)を具体的に記述して、償却年数などを明確にする。 ②適切な施工をする。 ③必要に応じて、初期費用のローンを提供する。 ④トラブル時に保証保険を設定する。 などの普及促進策が実施されれば、安心して太陽光発電の普及が進むと考えます。</p>	<p>市民等からのご意見の採否及び理由</p> <p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>家庭部門の再生可能エネルギー電気の自給率を大きく向上させるには、住宅への太陽光発電の大幅な普及拡大が不可欠であり、そのためには新築住宅だけでなく、既設住宅への導入が鍵となります。</p> <p>高齢化が進む中、安心して、既設住宅に太陽光発電を導入されるべくには、メリットやリスクへの対応などの情報を提供し、エネルギー事業者や金融機関などと連携した導入支援の仕組みづくりが有効であると考えます。いただいたご意見を今後の参考とさせていただきます。また、他の自治体の導入支援の取組事例を研究し、有効な施策を検討してまいります。</p>	-
4		-	-	<p>宝塚エネルギービジョン2050にて「再生可能エネルギー基金」が作られたかと思いますが、その積み上げ金額とその利用についてお教えください。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>令和2年度末の基金残高は32,027,992円となっています。これまでの利用については、市民発電所設置モデル事業助成金、既設住宅再生可能エネルギー設備導入支援助成金、LED照明付き太陽光発電時計設置(スボーツセンター、宝塚すみれ墓苑)、西谷小学校太陽光発電モニター設置の費用として、計4,693,240円を基金から取り崩しました。</p> <p>今年度の利用としては、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)導入の助成制度の創設のほか、中学校の理科におけるエネルギーに関する授業の教材備品購入を予定しています。引き続き、地域の再生可能エネルギーの利用の推進に資する活用を検討してまいります。</p>	-

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
5	計画全般に関すること	-	-	太陽光発電10kW以上の設備についての固定資産税(償却資産)減免措置があつたと思ひます。(更新されてはいい)再度つくられることはないのでしょうか?	市民等からのご意見の採否及び理由 【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】 小規模事業用太陽光発電設備(償却資産)に係る固定資産税課税免除の適用については、平成27年度から29年度までの新規導入が対象で、以降の新規導入の受付は行っておりません。現在、同制度を設ける予定はありません。しかし、本市において、太陽光発電の普及は大変重要であると考えますので、国の政策の動向を注視するとともに、他の自治体の先進的な取組を研究するなどし、有効な取組を検討してまいります。 なお、自家消費用の太陽光発電の新規導入については、国の再生可能エネルギー事業者支援事業費に係る補助を受けて取得した設備に対して、わがまち特例による固定資産税の特例措置を行っております。	-

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
6	計画全般に関すること	-	-	<p>【要望】市役所、サービスセンター、市立・市営施設に24時間充電できる急速充電設備と普通充電設備の設置を！</p> <p>指定避難所で給電したEVの電力補給をどこかで行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の避難として密を避けるための分散避難の選択肢の1つとして自動車への避難も有益だと考えられます。</p> <p>騒音や振動が少なく排気ガスを出さない電気自動車は、冷暖房しながら車中泊する車両として現状では最適な選択肢であると言えます。</p> <p>市役所、市立病院、スポーツセンターなどは関西電力の発電所から専用線で電力供給されている場合も多いので、自動車販売店などに設置されている充電設備よりも復電が早く災害時に特に有益である。</p> <p>また充電で市営施設に訪れた復路に支援物資運搬も同時に担えるので、市営施設に充電設備を設置することの意義はさらに大きくなる。</p> <p>eMP対応施設なら放電時でも利用者とeMPとの間で対応は増えませんが、職員さんや宿直さんの手を煩わせません(業務量は増えません)。</p> <p>災害は昼間に発生するとは限りません。平時から災害の発生を見越して対策しておくことが大切です。24時間使える安心感が設備利用者増加に繋がります。</p> <p>急速充電設備は30分で充電スペースから移動させるのがマナーですが、市営施設(市役所、病院、スポーツセンター)の用件は長くなることも多いです。</p> <p>滞在中に充電スペースから移動させずに済む普通充電設備の複数台設置も同時に行うことが重要です。</p> <p>また急速充電設備は、上記に記載した駆動用電池の大容量化も見据えて125A以上の電流で充電できる設備の設置を要望する。</p>	<p>市民等からのご意見の採否及び理由</p> <p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>市内にEV(電気自動車)充電ステーションは19カ所あり、そのうち8カ所が急速充電スタンドとなっていますが、市施設にはありません。</p> <p>本ビジョンにおいては、対象毎の推進パッケージにおいて、「再生エネルギー100%のEV充電ステーションの整備を推進します【発展PJ】」を掲げています。これは、EVが利用しやすい環境をつくり、かつ、再生可能エネルギーの利用の推進につながることを期待するものです。EVやその充電ステーションは、災害時に有用でもありますので、そういった観点においても、今後、市有施設を含めその普及に取り組んでいきます。</p>	-

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けてのの見直し結果
7	計画全般に関すること	—	—	<p>【要望】公民館等の指定避難所にV2Hを設置し、災害時は協定締結市民所有のEVから給電！</p> <p>災害時における民間企業・団体等との協定(※1)により、現状では災害時、事業者から電気自動車(EV)を提供しても協定がないうえ、建物に異常がなくても停電すれば、指定避難所の機能は大きく低下する可能性が高い。災害時にEVから電力を供給してくれる市民を事前に募り、一定数集まった地域の指定避難所にV2Hを公費で設置する。</p> <p>災害時に給電してもらい代わりに平常時は協定締結市民のEV限定で充電スポットとして開放。無料だと後々問題になる可能性がある。宝塚市が協定締結市民から毎月一定額を徴収すれば問題はなくなると思われ。</p> <p>V2Hは普通充電の約2倍のスピードで充電できます。上記V2Hの運用を地域の自治会等で担えるならば、災害時でも市職員の手助けなしで協定締結市民のEVから給電を始められる。</p> <p>指定避難所が充電スポットになることで、集合住宅住民や月極駐車場ユーザーがEVを購入するためのハードルも下がるので、乗用車の電動化(EV普及率向上)の一助にも繋がる。</p>	<p>市民等からのご意見の採否及び理由</p> <p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>V2Hとは、電気自動車に貯めている電気を住宅でも使えるシステム、仕組みのことであり、電気自動車の新しい可能性として注目が高まっています。電気自動車のバッテリーに貯めた電力は、家で使う電力としても使え、このシステムを利用すれば電気が安くなるように、台風や地震などで停電したときに大役に立ちます。実際には、全国には、市民が台風による停電をV2Hで乗り切った事例があります。</p> <p>他の自治体においては、公用車にEV(電気自動車)を導入の上、災害時は避難所や災害対策本部へ電源供給するとともに、電気自動車を所有する市民を対象に、災害時にEVを避難所に提供する災害時協力登録車制度も構築している事例も見られます。本市としても、いただいたご意見や他の自治体の取組事例を参考に、電気自動車やV2Hの普及、災害時対応を含む有効活用について、研究してまいります。</p>	—
8		—	—	<p>今回の宝塚エネルギービジョン2050では以前に取り組みしていた「第7章 モデル事業の進め方」がすっぽり抜け落ちています。すでに目標を達成したという事でしょうか？もしくは必要ないとの認識で今回のモデル事業はすすめるという事でしょうか？</p> <p>【B-4】の3万人のエネルギープロジェクトには不可欠だと思います。</p>	<p>市民等からのご意見の採否及び理由</p> <p>【ご意見ありがとうございます。原案のとおりとします】</p> <p>改定前の宝塚エネルギー2050ビジョンでは、「第7章 モデル事業の進め方」において、7つのモデル事業を記しており、これはチャレンジ20目標と30目標のうち、すぐに取りかかることができ、波及効果が高いと考えた目標を抽出し、グループ化したものでした。しかし、今回、分かりやすさの観点から、章立ての再編成を行い、7つのモデル事業を廃し、次章の「対象毎の推進パッケージ」において、「優先プロジェクト」の区分を設けて、具体的取組を充実させることとしました。</p> <p>推進パッケージの対象は、住宅、業務・産業、交通、公共施設、地域エネルギー事業、人づくり・場づくりと6つあり、チャレンジ30目標と全て関連するものです。それぞれの分野で取組を横でつなぎ、推進策を展開することで、3万人のエネルギープロジェクトの達成を目指すものです。</p>	—

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
9	特定の部分に関すること	38 ～ 46 (概要 版 P5～6)	—	<p>目標を再設定 2030年度の日本の目標が、2013年度比で46%削減となり、さらに、50%削減にも挑戦を続けることとなりました。国のエネルギー基本計画が見直される今夏には、宝塚市の実行計画およびビジョンの目標も上記に合わせて再設定する必要があります。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。一部計画案に反映します。】 第2次宝塚エネルギー2050ビジョン(案)(以下「ビジョン案」といいます)は、地域のエネルギー消費や再生可能エネルギーの導入に関する「実行計画」として、現在策定中の第2次宝塚地球温暖化対策実行計画(以下「実行計画」といいます)と整合を図って策定を行っています。今回、政府が新たな2030年の温室効果ガス削減目標を表明しましたが、実行計画においては、まずは現在の内容で策定した上で、国の新たな目標の部門別の削減目標など詳細が公表された際には、目標等の検証や見直しを行うこととします。そのため、ビジョンについても、まずは現在の内容で策定した上、取組に着手し、実行計画の目標等を検証する際には、今後見直しが予定される国のエネルギー基本計画の内容も勘案し、ビジョン案の目標等を検証し、見直しを検討します。</p>	<p>PI2「第1章 ビジョンの基本的事項」の「1.3 ビジョンの対象期間」、概要版PI1に、次のとおり追記しました。 「なお、本ビジョンは、計画の期間内であっても、国のエネルギー基本計画の改定や温室効果ガス削減目標の見直しなどのエネルギー政策の動向、技術の進歩に応じ、必要があれば、内容の見直しを行うものとします。」</p>
10	特定の部分に関すること	47 ～ 51	—	<p>2014年にスタートした「宝塚エネルギー2050ビジョン」では、2020年目標として20のチャレンジ目標が掲げられていますが、今回の第2次宝塚エネルギービジョン内にその報告や検証がされていません。(別途にありましたら教えてください。) 2030年目標を掲げるにあたっては過去の検証は必要ではないでしょうか？ 「宝塚市再生可能エネルギー利用推進に関する基本条例」も制定されています。 PDCAサイクルを回していく事で目標達成が可能かと思えます。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。計画案に反映します】 チャレンジ20目標は、長期目標値と合わせて、毎年度、その実績を宝塚市再生可能エネルギー推進協議会に報告、検討の上、取組を進めています。ご指摘のとおり、チャレンジ20目標は本ビジョン案には記載できていませんので、実績に加えて、評価及び今後の方向性について、本ビジョンに記載しました。</p>	<p>P68～P71に、「チャレンジ20目標の進捗状況」と題して、「目標」実績、「評価及び今後の方向性」について、追記しました。</p>
11		48	—	<p>【B-6】市内で50000kWの太陽光発電新規導入とありますが、2019年12月時点では24,490kWとの発表です。達成にはこの2倍程度の導入が必要で、より具体的な施策がない限りは不可能ではないでしょうか？</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】 チャレンジ目標【B-6】の達成に向けては、住宅や事業所への太陽光発電の普及に向けた情報提供や啓発を行うとともに、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の導入支援に取り組む予定です。本ビジョンでは、目指すべき将来像を描いて目標を設定するバックキャストリングの手法をとっていますので、例えば、市民とエネルギー事業者を結ぶ太陽光発電の共同購入支援など他の自治体の取組を研究するなどし、新たな手法の取組を検討し、実行していく必要があると考えます。また、国の太陽光発電の普及推進の動向を注視し、新たな動きに応じて取り組んでいく必要があると考えます。</p>	

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
12	特定の部分に関すること	48 ～ 51	—	チャレンジ30目標 そのほとんどが具体的取り組みについての記載がありません。また【優先PJ】【発展PJ】と推進策が書かれています。実際に取り組んでいるもの(進行形)のものがあれば教えてください。	【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】 各チャレンジ30目標の記載の下に「⇒」を記して、目標の意図や取組の方向を示しています。また、第7章の対象毎の推進パッケージの各分野には、関連するチャレンジ30目標を掲載した上、具体的な推進策を掲げています。 第7章の【優先PJ】【発展PJ】は、基本的に、今後、取り組んでいく内容となっておりますが、木質バイオマス資源の活用や推進や畜産ふん尿によるバイオガス発電設備導入の可能性の検討については、その実現に向けて、現在進行しています。	—

(別紙)「第2次宝塚エネルギー2050ビジョン(案)」に対するパブリック・コメント手続き以外での修正内容一覧表

※パブリック・コメント実施後に、以下のとおり修正しました。

№	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
1		8	22 ~ 24	1.1.3 日本の再生可能エネルギーの動向	…2050年カーボンニュートラルに向けての動きが加速しています。	…2050年カーボンニュートラルに向けての動きが加速しています。2021年4月にアメリカ合衆国で開かれた気候変動サミットにおいて、菅首相は2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを宣言し、再生可能エネルギーなどの脱炭素電源の最大限の活用について取組を進めることを表明しました。	職員 所管課 その他 ① ② ③	気候変動対策に関する政府の新たな方針を記載するため。
2		18	9 ~ 10	2.2.1 2018年度のエネルギー消費量	本市のエネルギー消費量は…2017年度(平成29年度)は全体で7,937TJ(テラジュール)となっています。	本市のエネルギー消費量は…2018年度(平成30年度)は全体で7,472TJ(テラジュール)となっています。	職員 所管課 その他 ① ② ③	エネルギー消費量等の2017年度数値を、2018年度数値に置き換えるため。
3		18	図	図2-2 部門ごとのエネルギー消費量の内訳	2017年度 総エネルギー消費量 7,937TJ 民生家庭部門 3,112TJ 他	2018年度 総エネルギー消費量 7,472TJ 民生家庭部門 2,751TJ 他	職員 所管課 その他 ① ② ③	
4		18	16 ~ 17	2.2.2 2018年度の電力消費量	2017年度(平成29年度)のエネルギー消費量7,937TJのうち、電力消費量は2,850TJ(=792GWh)と約36%を占めます。宝塚市では2017年度(平成29年度)の電力消費量792GWhのうち、88%にあたる699GWhを…	2018年度(平成30年度)のエネルギー消費量7,472TJのうち、電力消費量は2,805TJ(=779GWh)と約38%を占めます。宝塚市では2018年度(平成30年度)の電力消費量779GWhのうち、87%にあたる676GWhを…		
5		19	2	2.2.2 2018年度の電力消費量	民生家庭の電力消費量は48%増加しています。	民生家庭の電力消費量は34%増加しています。		
6		19	図	図2-3 部門ごとの電力消費量の内訳	2017年度 総電力消費量 792GWh (2,850TJ) 民生家庭部門 424GWh	2018年度 総電力消費量 779GWh (2,805TJ) 民生家庭部門 382GWh		
7		39	図表	表5-1 市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率に関する数値 図5-5-6 市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率	2017年度 市内家庭の年間電力消費量 424GWh 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 14.4GWh 再生可能エネルギー自給率 3.4%	2018年度 市内家庭の年間電力消費量 382GWh 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 15.4GWh 再生可能エネルギー自給率 4.0%		

No.	項目	ページ	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
8	概要版 P4	表	(1) 現状	<p>【電気】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭部門/自給率 2011年度 1.2% → 2017年度 3.4% ◆ 家庭・業務・産業部門/活用率 2011年度 10.6% → 2017年度 13.0% <p>【熱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭部門/自給率 2011年度 1.2% → 2017年度 0.5% ◆ 家庭・業務・産業部門/活用率 2011年度 10.6% → 2017年度 0.2% 	<p>【電気】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭部門/自給率 2011年度 1.2% → 2018年度 4.0% ◆ 家庭・業務・産業部門/活用率 2011年度 10.6% → 2018年度 13.1% <p>【熱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭部門/自給率 2011年度 1.2% → 2018年度 0.5% ◆ 家庭・業務・産業部門/活用率 2011年度 10.6% → 2018年度 0.3% 	<p>職員 所管課 (① ② ③)</p>	<p>エネルギー消費量等の2017年度数値を、確報値の算出された2018年度数値に置き換えるため。</p>
9	概要版 P6	図	(1) 家庭 電気の再生可能エネルギー自給率	<p>2017年度</p> <p>市内家庭の年間電力消費量 424GWh 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 14.4GWh 再生可能エネルギー自給率 3.4%</p>	<p>2018年度</p> <p>市内家庭の年間電力消費量 382GWh 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 15.4GWh 再生可能エネルギー自給率 4.0%</p>		
10	40	1 ~ 2	5.3.1 市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率	2017年度 (平成29年度) の発電電力量は…14.4GWhと…2.6倍に増加しています。	2018年度 (平成30年度) の発電電力量は…15.4GWhと…2.7倍に増加しています。		
11	41	図表	表5-2 市内の家庭における熱の再生可能エネルギー自給率に関する数値 図5-5-7 市内の家庭における熱の再生可能エネルギー自給率	<p>2017年度</p> <p>市内家庭の年間熱消費量 1,586TJ 市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.3GTJ 再生可能エネルギー自給率 0.5%</p>	<p>2018年度</p> <p>市内家庭の年間熱消費量 1,378TJ 市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.1TJ 再生可能エネルギー自給率 0.5%</p>		
12	概要版 P6	図表	(3) 家庭 熱の再生可能エネルギー自給率	<p>2017年度</p> <p>市内家庭の年間熱消費量 1,586TJ 市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.3GTJ 再生可能エネルギー自給率 0.5%</p>	<p>2018年度</p> <p>市内家庭の年間熱消費量 1,378TJ 市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.1TJ 再生可能エネルギー自給率 0.5%</p>		
13	41	5	(1) 中期目標値 (2030年度)	2017年度 (平成29年度) の熱生産量は…7.3TJとなっています。	2018年度 (平成30年度) の熱生産量は…7.1TJとなっています。		

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
14	43	43	6	表5-3 市内の家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率に関する数値 図5-8 市内の家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率	2017年度 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 754GWh 市内の再生可能エネルギー発電電力量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.0%	2018年度 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 744GWh 市内の再生可能エネルギー発電電力量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.1%	職員 所管課 その他 (② 3	エネルギー消費量等の2017年度数値を、2018年度数値に置き換えるため。
15	概要版 P6	43	7	(2) 家庭・業務・産業 電気の再生可能エネルギー活用率	2017年度 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 754GWh 市内の再生可能エネルギー発電電力量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.0%	2018年度 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 744GWh 市内の再生可能エネルギー発電電力量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.1%		
16	43	43	6~7	(1) 中期目標値 (2030年度)	2017年度 (平成29年度) の発電電力量は…21.8GWhとなっています。	2018年度 (平成30年度) の発電電力量は…23.4GWhとなっています。		
17	43	43	12~14	(1) 中期目標値 (2030年度)	②の市外からの再生可能エネルギー電気供給量について…2017年度(平成29年度)は…10.1%となっています。	②の市外からの再生可能エネルギー電気供給量について…2018年度(平成30年度)は…10.0%となっています。		
18	45	45	4	表5-4 市内の家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギー活用率に関する数値 図5-9 市内の家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギー活用率	2017年度 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量 3,044TJ 市内の再生可能エネルギー熱生産量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量 7.3TJ 再生可能エネルギー活用率 0.2%	2018年度 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量 2,623TJ 市内の再生可能エネルギー熱生産量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量 7.1TJ 再生可能エネルギー活用率 0.3%		
19	概要版 P6	45	4	(4) 家庭・業務・産業 熱の再生可能エネルギー活用率	2017年度 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量 3,044TJ 市内の再生可能エネルギー熱生産量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量 7.3TJ 再生可能エネルギー活用率 0.2%	2018年度 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量 2,623TJ 市内の再生可能エネルギー熱生産量(家庭+業務+産業)+市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量 7.1TJ 再生可能エネルギー活用率 0.3%		

特定の部分に関すること

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
20	特定の部分に関する事	45	4 ～ 5	(1) 中期目標値 (2030年度)	2017年度 (平成29年度) の熟生産量は・7.3TJ となっております。	2018年度 (平成30年度) の熟生産量は・7.1TJ となっております。	1 ② 3 (職員 所管課 その他)	エネルギー消費量等の2017年度数値を、 2018年度数値に置き換えるため。
21		45	8	(1) 中期目標値 (2030年度)	熟の再生可能エネルギー活用率は・2017年度 (平成29年度) 0.2%となり、0.1ポイント減少 しています。	熟の再生可能エネルギー活用率は・2018年度 (平成30年度) 0.3%となり横ばいとなっております。	1 ② 3 (職員 所管課 その他)	市民、事業者等各主体の役割や責任、協働による実施体制について記載し、概要版活用により同じシヨンの推進を図るため。
22		概要版 P9、10	—	—	—	—	(「9 各主体の役割・市の責務と協働」について記載)	1 ② 3 (職員 所管課 その他)

